

2004年4月1日(木曜日)

仕事の進め方を改革し、重要課題に対応します

「福井元気宣言」、「挑戦(チャレンジ)ふくい」の実現に向けて、仕事の進め方を改革し、「経済活性化」、「県民生活の安全・安心」、「『ふくいブランド』の創造」など県政の重要課題に重点的に取り組むため、四月一日付けで機構改革を実施します。

経済活性化

●企業誘致、ポートセールスの体制強化

企業立地・マーケット戦略課に「企業立地推進室」を設置し、企業誘致の窓口を一本化します。また、同室に企業局、東京事務所等の職員で構成する「企業立地推進チーム」を設けます。

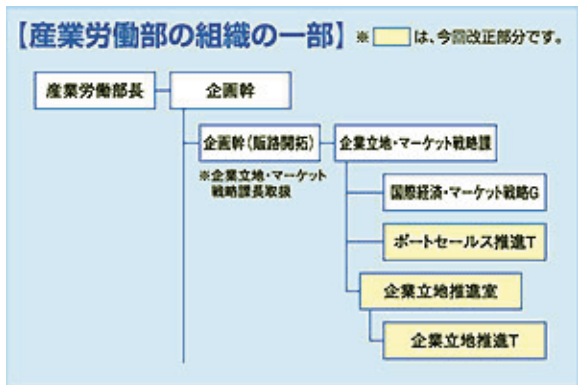
このことにより、積極的な企業誘致に向けた体制を強化します。

また、同課に「参事(ポートセールス)」を置き、産業労働部と土木部等の職員で構成する「ポートセールス推進チーム」を設けます。

このことにより、企業誘致、貿易振興等と連携した敦賀港、福井港のポートセールスを推進します。



本県が誘致した外資系損害保険会社のコールセンター



※図をクリックすると拡大表示されます

東京事務所と大阪事務所は、行政連絡の機能から企業誘致や「ふくいブランド」の情報発信の機能へ重点を移します。このため、東京事務所にスタッフ制を導入し、企業やマスコミの訪問、連絡等に迅速に対応する体制を整えます。

東アジアで販路開拓にチャレンジする企業を支援するため、上海事務所にコーディネータを置き、体制を強化します。

なお、県内企業のニーズや費用対効果を踏まえ、東アジアへの事業の選択と集中の観点から、ニューヨークとミラノの事務所は廃止します。

●若者の就職支援

若者を対象として、職業教育から就職支援、就業定着まで一貫した支援を行うため、若者就職支援センター(通称「ジョブカフェ」)を開設し、「参事(若者就職支援)」を設置します。

●エネルギー研究開発拠点化構想の推進

本県を原子力と地域産業が共生する全国的なモデルケースにするよう、県が主体となって「エネルギー研究開発拠点

化計画」を策定するため、「企画幹(エネルギー研究開発拠点)」を設置します。



エネルギー研究開発拠点化計画で一翼を担うことが期待される(財)若狭湾エネルギー研究センター



同研究センターのシンクロトン加速器

県民生活の安全・安心

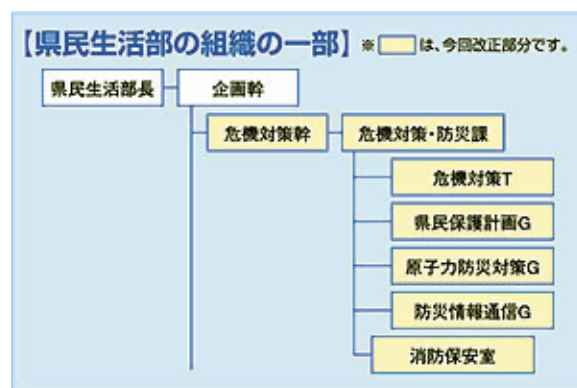
●危機対策の一元化と県民保護計画の策定

一般災害やテロ、鳥インフルエンザなどの危機に迅速に対応するため、危機対策を一元的に統括する「危機対策幹」を置くとともに、「危機対策・防災課」を設置し、同課に福祉環境部、土木部等の職員で構成する「危機対策チーム」を設けます。

また、県民を武力攻撃から守る「県民保護計画」を全国に先駆けて策定するため、有事対策の知識を有する元幹部自衛官を「危機対策・防災課長」に任用します。



災害やテロなど危機対策に一元的に対応



※図をクリックすると拡大表示されます

●「食」の安全・安心の確保

鳥インフルエンザや牛海綿状脳症(BSE)などに対応し、農林水産物に対する「県民の安全・安心の確保」と販路開拓対策の強化を図るため、農林水産部に新たに「食料安全・流通対策課」を設置します。

「ふくいブランド」の創造

●「ふくいブランド」のマネジメント

福井が持つ「良きもの、優れたもの」を大切に活かして、県民がふるさと福井に自信と誇りを持てる「ふくいブランド」に進化させていく必要があります。

このため、政策推進課に「ふくいブランド推進室」を設置し、同室に産業労働部、農林水産部等の職員で構成する「ふくいブランド推進チーム」を設け、庁内を横断した総合的なマネジメントを行います。

仕事の進め方改革

新たに策定した「行財政構造改革プログラム」や「政策推進マネジメントシステム」を本格的に運用し、成果重視の県政運営を進めるため、職員の「仕事の進め方改革」に取り組みます。

● 明朗で透明性の高い県政の推進

県民の声を全庁に届け、施策に反映するため、「座ぶとん集会」、「福井女性会議」を担当する「企画幹（県民参加）」を設置し、透明性の高い県政を進めます。

● 政策立案に向けた統計分析機能の強化

統計データや情報を整理・分析して政策立案に活用するため、課長級の「政策統計室長」を配置します。また、同室に産業労働部、農林水産部等の職員で構成する「統計分析チーム」を設けます。

● 職員の自主性・主体性を引き出す取組み

福祉などの分野で活躍する県民を講師とする研修や企業経営者との民官交流研修など、県民の声を直接聴く新たな職員研修を実施します。

また、職員一人ひとりの業務功績を顕彰する「グッドジョブ賞」を創設し、職員の自主性を引き出します。

若手職員グループが行政課題の解決方策等を提案する「県庁内ベンチャー事業」など、全国に誇りうる施策を職員が自発的に立案・実施する仕組みを充実します。

また、海外勤務経験者や語学力の高い職員でチームを編成して、国際化施策の推進をサポートする体制を整えます。

● 部局および課間の業務連携の推進

複数の部局が連携して取り組む必要がある行政課題は、部局を越えて職員が兼務するチームを積極的に編成し、県庁全体で仕事に取り組みます。

また、庶務業務の集約化を推進するとともに、各部の課の間仕切り壁を撤去し、課間の連携強化や業務の効率化を図ります。

 **BACK**